



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	130,886	4.3	5,631	10.0	6,110	13.5	3,159	△16.0
29年3月期	125,509	2.1	5,118	△2.3	5,383	△2.7	3,762	6.7

(注) 包括利益 30年3月期 3,852百万円(△18.1%) 29年3月期 4,706百万円(48.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	348.47	—	5.0	4.8	4.3
29年3月期	414.83	—	6.4	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 123百万円 29年3月期 19百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	129,578	64,257	49.6	7,083.96
29年3月期	126,769	61,152	48.2	6,739.46

(参考) 自己資本 30年3月期 64,219百万円 29年3月期 61,119百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,777	△2,820	△4,266	17,262
29年3月期	8,907	△3,388	△3,305	15,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	680	18.1	1.2
30年3月期	—	4.00	—	40.00	—	725	22.9	1.2
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	15.1	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしましたので、平成30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株あたり期末配当金は4円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	3.2	3,100	16.5	3,240	9.5	2,330	27.0	256.96
通期	135,000	3.1	6,500	15.4	6,780	11.0	4,800	51.9	529.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,761,011株	29年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	30年3月期	695,472株	29年3月期	692,061株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,067,476株	29年3月期	9,069,430株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,386	93.4	2,521	190.5	2,699	196.9	1,499	104.4
29年3月期	1,751	10.2	868	14.4	909	15.4	733	△4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	165.39		—					
29年3月期	80.89		—					

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出してしております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	62,116		33,598		54.1	3,705.50		
29年3月期	60,658		32,305		53.3	3,561.48		

(参考) 自己資本 30年3月期 33,598百万円 29年3月期 32,305百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 事業別営業収益明細表	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日、以下「当期」という。）における日本経済は、企業収益・雇用情勢の改善を背景に景気の緩やかな回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動向により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、消費関連貨物や生産関連貨物の荷動きが底堅さを示す反面、輸配送貨物の小口化・多頻度化も進み、物流ニーズの多様化などにより、事業構造が一層変化していると見られます。

このような環境の中、当社グループの中期経営計画（平成27年4月1日～平成30年3月31日）に掲げる「Leading step up 2017 さらになる高品質経営をめざして!!」を成長の軸とし、高いシナジーを創出する「強い企業グループ」をめざして、グループ全体の「質・総合力」向上にむけて、3ヶ年計画最終年度の取組みに邁進しました。

当社グループは、高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指しており、「1人・時間当たりの生産性の向上」、「働きやすい職場環境の構築」、さらに高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた「人材採用活動の推進」及び「メンター制度導入」による人材定着の向上など、「働き方改革」の進展による業容拡大に取り組んでおります。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、運賃・料金の是正、新規顧客拡販・既存顧客深耕による安定収益の確保につとめ、重点とする3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において130,886百万円と前連結会計年度に比べ5,377百万円（4.3%）の増収となりました。

利益面におきましては、「働き方改革」の推進などによる費用や燃料単価高騰によるコスト負担、物流品質やサービス維持のための人的コスト増による外形標準課税の上昇等の中、運賃・料金の適正対価収受の深厚による負担軽減等もあり、営業利益は5,631百万円と、前連結会計年度に比べ513百万円（10.0%）の増益となりました。

経常利益は6,110百万円となり、前連結会計年度に比べ726百万円（13.5%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や税効果会計の影響等もあり、3,159百万円となり、前連結会計年度に比べ602百万円（16.0%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当期における物流関連事業は、緩やかな輸送需要の回復の中、運賃・料金の適正収受や3PL事業の流通センター運営の充実につとめ、営業収益は120,751百万円と前連結会計年度に比べ5,159百万円（4.5%）の増収となりました。

セグメント利益は、働き方改革の進展により、外部戦力を含めた人的コストや委託費等の下払い費増の中、運賃・料金の是正効果や輸送効率向上による負担軽減等もあり、4,977百万円を計上、前連結会計年度に比べ501百万円（11.2%）の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は2,673百万円で、前連結会計年度に比べ179百万円（6.3%）の減収となりました。

セグメント利益は292百万円を計上し、前年同四半期に比べ19百万円（6.2%）の減益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は、5,857百万円と前連結会計年度に比べ122百万円（2.1%）の増収となりました。また、セグメント利益は308百万円を計上、前連結会計年度に比べ13百万円（4.7%）の増益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,604百万円を計上し、前連結会計年度に比べ275百万円(20.8%)の増収となりました。

セグメント利益は100百万円で、前連結会計年度に比べ49百万円(32.9%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて7.7%増加し、43,473百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,690百万円、営業未収入金が1,121百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度と比べて0.4%減少し、86,104百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が293百万円、投資有価証券が775百万円、それぞれ増加した一方で、建物及び構築物が831百万円、リース資産が510百万円、のれんが807百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は129,578百万円となり、前連結会計年度と比べて2.2%、2,808百万円増加しました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて1.2%増加し、34,612百万円となりました。これは、主として支払手形が556百万円減少した一方で、営業未払金が510百万円、未払法人税等が160百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて2.2%減少し、30,707百万円となりました。これは、主として長期借入金が609百万円、リース債務が503百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債は65,320百万円となり、前連結会計年度と比べて0.5%、296百万円減少しました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて5.1%増加し、64,257百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が3,159百万円だったことなどにより、利益剰余金が2,459百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,690百万円増加し、17,262百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは8,777百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて129百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益5,268百万円、売上債権の増加1,114百万円、法人税等の支払2,312百万円あったことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,820百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて568百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,775百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が198百万円あったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,266百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて960百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が100百万円、長期借入金の返済による支出が829百万円、リース債務の返済による支出が2,800百万円、配当金の支払いによる支出が725百万円あったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、国内労働需給の深刻化や原材料価格の上昇など、物流業界においても厳しい経営環境が継続すると予想されます。

トナミグループは、高品質な物流サービスを提供し続けるためにも、働き方改革を経営の中心に据え、「2018年4月1日～2021年3月31日」までの3ヵ年を「安定成長企業へと進化する」期間と位置づけ、コーポレート・スローガン『持続的な成長企業への進化！！ Try & Growth ” 2020”』を掲げ、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」を策定し、事業継続のための経営基盤の強化に取り組むことといたしました。

I Tの利活用などによる「労働生産性向上」、総労働時間の短縮や職場環境・待遇改善をはじめとして、「働き方改革」を積極的にすすめる一方で、主力の「特積部門の輸送機能の向上・業務の効率性・信頼性強化」、「3PL事業の強化とシェア拡大」、「資本・業務提携やM&Aの積極的な展開」による「事業競争力の強化」、物流サービスの「適正対価の収受促進」などにより、持続的な成長に資する企業をめざし、事業展開をはかってまいります。

そのような中、本年6月に「㈱ケーワイケー社（千葉県柏市）」が、新たにグループ事業会社に加わる予定であり、今後とも輸送サービスの高度化をはじめとする付加価値拡大にむけ邁進してまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

(連結業績予想)

営業収益	135,000百万円	(前期比 3.1%増)
営業利益	6,500百万円	(前期比15.4%増)
経常利益	6,780百万円	(前期比11.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800百万円	(前期比51.9%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュフローの水準等にも留意して、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

本件につきましては、平成30年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

また、次期の配当金につきましては、現時点では1株当たり80円（第2四半期末配当金40円、期末配当金40円）を予定しております。

(注)第2四半期末配当金（1株当たり4円）を含めた年間配当金は、株式併合（平成29年10月1日を効力発生日）による影響を考慮し、記載を省略いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,592	17,283
受取手形	2,888	2,886
営業未収入金	18,020	19,142
リース投資資産	55	43
たな卸資産	571	552
繰延税金資産	774	829
未収還付法人税等	240	559
その他	2,236	2,195
貸倒引当金	△27	△17
流動資産合計	40,352	43,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,352	19,521
機械装置及び運搬具（純額）	2,493	2,629
土地	40,713	40,844
リース資産（純額）	7,208	6,697
建設仮勘定	—	293
その他（純額）	696	683
有形固定資産合計	71,465	70,669
無形固定資産		
のれん	875	67
その他	939	937
無形固定資産合計	1,815	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	8,879	9,654
破産更生債権等	108	78
繰延税金資産	—	539
その他	4,808	4,804
貸倒引当金	△660	△646
投資その他の資産合計	13,136	14,430
固定資産合計	86,417	86,104
資産合計	126,769	129,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,369	812
営業未払金	11,162	11,672
短期借入金	9,690	9,700
1年内返済予定の長期借入金	701	654
リース債務	2,593	2,568
未払法人税等	1,362	1,522
未払消費税等	727	827
賞与引当金	1,225	1,295
その他	5,377	5,558
流動負債合計	34,209	34,612
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,562	5,953
リース債務	5,482	4,979
再評価に係る繰延税金負債	3,776	3,765
役員退職慰労引当金	153	153
債務保証損失引当金	—	57
退職給付に係る負債	7,109	6,931
繰延税金負債	1,620	2,520
その他	1,701	1,347
固定負債合計	31,407	30,707
負債合計	65,617	65,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	28,310	30,770
自己株式	△2,037	△2,055
株主資本合計	52,154	54,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	2,901
土地再評価差額金	6,378	6,352
退職給付に係る調整累計額	231	368
その他の包括利益累計額合計	8,965	9,623
非支配株主持分	32	37
純資産合計	61,152	64,257
負債純資産合計	126,769	129,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	125,509	130,886
営業原価	113,674	118,141
営業総利益	11,834	12,745
販売費及び一般管理費		
人件費	4,052	4,254
退職給付費用	115	116
賞与引当金繰入額	126	149
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
減価償却費	141	147
租税公課	638	704
その他	1,884	2,007
販売費及び一般管理費合計	6,716	7,113
営業利益	5,118	5,631
営業外収益		
受取利息	172	168
受取配当金	141	180
受取家賃	98	102
持分法による投資利益	19	123
為替差益	10	18
その他	264	225
営業外収益合計	707	819
営業外費用		
支払利息	237	219
貸倒引当金繰入額	170	33
債務保証損失引当金繰入額	—	57
その他	33	29
営業外費用合計	441	340
経常利益	5,383	6,110
特別利益		
固定資産売却益	140	141
受取保険金	28	64
その他	5	4
特別利益合計	174	210
特別損失		
固定資産売却損	23	18
固定資産除却損	63	35
投資有価証券評価損	128	120
減損損失	56	163
のれん減損損失	—	639
災害による損失	19	62
その他	60	11
特別損失合計	351	1,052
税金等調整前当期純利益	5,206	5,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,991	2,201
法人税等調整額	△556	△102
法人税等合計	1,435	2,099
当期純利益	3,771	3,169
非支配株主に帰属する当期純利益	9	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,762	3,159

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	3,771	3,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	545
退職給付に係る調整額	112	137
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	935	683
包括利益	4,706	3,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,697	3,843
非支配株主に係る包括利益	9	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,699	25,262	△2,035	49,109
当期変動額					
剰余金の配当			△634		△634
親会社株主に帰属する当期純利益			3,762		3,762
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			2		2
持分法の適用範囲の変動			△82		△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,047	△2	3,045
当期末残高	14,182	11,699	28,310	△2,037	52,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,532	6,381	119	8,032	28	57,169
当期変動額						
剰余金の配当						△634
親会社株主に帰属する当期純利益						3,762
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						2
持分法の適用範囲の変動						△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823	△2	112	932	4	936
当期変動額合計	823	△2	112	932	4	3,982
当期末残高	2,355	6,378	231	8,965	32	61,152

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,699	28,310	△2,037	52,154
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			3,159		3,159
自己株式の取得				△17	△17
土地再評価差額金の取崩			25		25
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,459	△17	2,442
当期末残高	14,182	11,699	30,770	△2,055	54,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,355	6,378	231	8,965	32	61,152
当期変動額						
剰余金の配当						△725
親会社株主に帰属する当期純利益						3,159
自己株式の取得						△17
土地再評価差額金の取崩						25
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	△25	137	657	5	663
当期変動額合計	545	△25	137	657	5	3,105
当期末残高	2,901	6,352	368	9,623	37	64,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,206	5,268
減価償却費	4,939	5,089
減損損失	56	95
のれん減損損失	—	639
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△54	△87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	120
ゴルフ会員権評価損	26	0
のれん償却額	103	203
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	68
受取利息及び受取配当金	△313	△348
支払利息	237	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△102	△1,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	741	342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	97
その他	△101	418
小計	11,128	10,961
利息及び配当金の受取額	313	348
利息の支払額	△236	△219
法人税等の支払額	△2,298	△2,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,907	8,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△22
定期預金の払戻による収入	23	22
有形固定資産の取得による支出	△1,781	△2,775
有形固定資産の売却による収入	164	253
投資有価証券の取得による支出	△54	△21
投資有価証券の売却による収入	2	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,544	△198
貸付けによる支出	△280	△314
貸付金の回収による収入	297	275
その他	△192	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△2,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	10
長期借入れによる収入	3,500	100
長期借入金の返済による支出	△2,699	△829
リース債務の返済による支出	△2,464	△2,800
自己株式の取得による支出	△2	△17
配当金の支払額	△634	△725
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,305	△4,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,212	1,690
現金及び現金同等物の期首残高	13,359	15,571
現金及び現金同等物の期末残高	15,571	17,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(債務保証損失引当金)

当社及び連結子会社は、債務保証等による損失に備えるために、被保証先の財政状態を勘案して、当期より債務保証損失引当金を計上しており、当連結会計年度末の残高は57百万円となっております。

(連結損益計算書関係)

(のれん減損損失)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	場所	減損損失(百万円)
のれん	埼玉県川口市	639

当社の連結子会社に係るものであり、株式を取得した際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高の639百万円をのれん減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	115,592	2,853	5,734	124,180
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22	392	3,713	4,127
計	115,615	3,245	9,447	128,308
セグメント利益	4,475	311	294	5,081
セグメント資産	108,946	2,852	9,835	121,634
その他の項目				
減価償却費	4,300	545	42	4,888
のれんの償却	92	3	—	96
特別損失	56	—	—	56
(減損損失)	(56)	(—)	(—)	(56)
(のれん減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,369	630	19	5,018

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,328	125,509	—	125,509
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	249	4,377	△4,377	—
計	1,578	129,886	△4,377	125,509
セグメント利益	149	5,230	△112	5,118
セグメント資産	11,470	133,104	△6,334	126,769
その他の項目				
減価償却費	38	4,927	12	4,939
のれんの償却	7	103	—	103
特別損失	—	56	—	56
(減損損失)	(—)	(56)	(—)	(56)
(のれん減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	5,051	1	5,052

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△112百万円にはセグメント間消去780百万円と各報告セグメントに配分していない
全社費用△893百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提
出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額△6,334百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△28,264百万円、各報告セグ
メントに配分していない全社資産21,929百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属
しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円には、セグメント間取引消去△6百万円と各報告
セグメントに配分していない全社資産7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	120,751	2,673	5,857	129,282
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23	277	3,943	4,245
計	120,775	2,951	9,800	133,527
セグメント利益	4,977	292	308	5,577
セグメント資産	108,423	2,400	10,081	120,905
その他の項目				
減価償却費	4,410	596	39	5,046
のれんの償却	188	3	—	191
特別損失	803	—	—	803
(減損損失)	(163)	(—)	(—)	(163)
(のれん減損損失)	(639)	(—)	(—)	(639)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,144	179	23	4,347

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,604	130,886	—	130,886
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	153	4,399	△4,399	—
計	1,758	135,286	△4,399	130,886
セグメント利益	100	5,677	△45	5,631
セグメント資産	12,230	133,136	△3,558	129,578
その他の項目				
減価償却費	25	5,071	17	5,089
のれんの償却	11	203	—	203
特別損失	—	803	—	803
(減損損失)	(—)	(163)	(—)	(163)
(のれん減損損失)	(—)	(639)	(—)	(639)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30	4,378	23	4,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△45百万円にはセグメント間消去808百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△854百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額△3,558百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△28,831百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,273百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円には、セグメント間取引消去△5百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産29百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,739.46円	7,083.96円
1株当たり当期純利益金額	414.83円	348.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式を併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,152	64,257
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32	37
(うち非支配株主持分(百万円))	(32)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,119	64,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,068	9,065

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,762	3,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,762	3,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,069	9,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(115,592)	(92.1)	(120,751)	(92.3)	(5,159)	(4.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	87,579	69.8	90,823	69.4	3,243	3.7
倉庫事業	22,844	18.2	24,696	18.9	1,852	8.1
港湾運送事業	5,168	4.1	5,231	4.0	63	1.2
情報処理事業	(2,853)	(2.3)	(2,673)	(2.0)	(△179)	(△6.3)
販売事業	(5,734)	(4.6)	(5,857)	(4.5)	(122)	(2.1)
その他	(1,328)	(1.1)	(1,604)	(1.2)	(275)	(20.8)
合計	125,509	100.0	130,886	100.0	5,377	4.3

注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。